

鹿児島と青森、北海道とは、同じ品目であっても出荷時期が異なることから、これまで南北の複数の農家により、産地間で14品目の周年供給体制を構築し、東京や大阪の市場や量販店向けに販売をしてきたところである。一方で双方とも、繁忙期が季節的に偏る傾向があり、繁忙期に合わせて労働力を確保すると、閑散期においては労働力が過剰となるという課題を抱えていた。そこで鹿児島が閑散期となる夏場に労働者が青森、北海道に移動し、青森・北海道が閑散期となる冬季に鹿児島に移動して働く相互交流を実施し、労働力の相互補完的な活用を図ることで、効率的に労働力を運用することが可能となった。一方で双方に宿舎を確保する必要があること、労働条件の均一化を図る必要があること、移動に伴う負担が発生する事等の課題が明らかになっている。

事業実施主体構成員

鹿児島県 (株)山英野菜
青森県 (株)グリーンソウル
北海道 (株)グラフィックファーム、(株)はなはなファーム (株)札幌ビレッジワークス

協力機関・連携先等

鹿児島県：南薩地域振興局、県農業総合開発センター、南九州市
青森県：青森県農林水産部、上北地域県民局、(公社)あおり農業支援センター
北海道：札幌丸協青果株式会社

令和 6 年度取組み内容

設定した成果目標・目標に対する進捗状況

①産地の労働力需要に対する充足率：

▼設定した成果目標

- ・鹿児島：現況 60% → 目標 80%
- ・青森：現況 40% → 目標 60%
- ・北海道：現況 30% → 目標 40%

▼R7.2末現在の進捗状況※概算

- ・鹿児島：現況 60% → 実績100%
- ・青森：現況 40% → 実績100%
- ・北海道：現況 30% → 実績100%

1 2 今年度の取組み内容

ア 労働力の需給状況の把握（地域の状況及び労働力提供可能な者の把握等）

・鹿児島県内：12月13日ファックスで14経営体、12月31日、30経営体を対象に郵送でアンケートを実施 計13件の回答。北海道内：12月10日に107経営体を対象に郵送アンケート。22件の回答。青森県内12月18日電子メールで131経営体、郵送で15経営体に送付。計7件の回答。

アンケート結果総括

- ・日本人の派遣が38歳が平均に対して、特定技能や技能実習生の20代を雇用している。特定技能が多いが、日本人もかなり雇用がある。
- ・産地を維持する労働力に不足を不安に抱える。あてになる労働力を確保したい。
- ・労働力に関して現在は何とかなっているが、季節的には労働力が不足している。また将来的には不安を抱えている。
- ・収穫時期と出荷調整を手伝ってほしい希望が多い。即戦力となる機械を扱える労働力が欲しい。
- ・賃金については、最低賃金のところもあれば、1500円くらい出しても労働力が欲しいところもある。
- ・産地間交流は、60～80%が利用したいとの回答があった。産地間交流なら3～4人ぐらいがほしいとの回答があった。
- ・今回の産地間交流について、法人も特定技能も満足していた。特定技能側は来年度も参加したい。法人側については、もっと人数を増やしたい意向。

イ 産地内での労働力確保・育成

(記載例)

今年度の取組み内容

ウ 他産地・他産業との連携による労働力確保

(記載例)
＜他産地と連携した労働力確保＞

人数	調整先	期間	調整元	期間	(株)山英野菜での業務
4	(株)グリーンソウル	8/1～11/25	(株)山英野菜	11/26～2/28	①ゴボウ：収穫、搬送、洗浄、選別、箱詰、積込 ②ダイコン：ほ場準備、植付、防除、除草、収穫、洗浄、カット、選別、箱詰、積込
2	(株)グラフィックファーム	8/ 1 ～10/1	(株)山英野菜	10/2～2/28	
4	(株)札幌ビレッジワークス	8/ 1 ～11/24	(株)山英野菜	11/25～2/28	
2	(株)日高はなはなファーム	8/ 1 ～10/22	(株)山英野菜	10/23～2/28	

エ 労働力等のマッチング及びデータベース化

(記載例)

オ 農業の「働き方改革」への取組

本事業取組みにおける成果項目

地区	評 価
鹿児島	安定的な周年雇用体制を確立するために産地間交流を実験的に導入。
	働きにきている特定技能は労働意欲も高く、法人も満足のいく働きぶりであり、特に特定技能は機械作業にも精通しており、素晴らしい働きぶりであった。
	結果を踏まえて、特定技能の要望がかなりあがり、特定技能の確保が今後の課題となりそうである。
青森	特定技能の働きは素晴らしく、来年度の継続要望もでていますが、家賃等についてはやや調整する必要がある。
	特定技能については、他の国から来ている特定技能の模範となるような働きぶりで、法人の満足度はかなり高かった。来年度もぜひお願いしたい。人数についても増加を希望している。
	今後のことについて、青森県の農家さんとオンライン会議を予定している。
北海道	特定技能の労働時間については、ややピーク時でもあり、朝早くから夜遅くなることもあったようであるが、法人、特定技能については双方とも満足していた。
	全体に周年雇用を目指してやってきたが限界があり、ピーク時のみの雇用体制を南北の雇用調整で確保したい、

次年度以降の取組み内容

- ・労働力の需給状況の把握
今年度は経営体に対して郵送、電子メール、ファックスでアンケートを送付して回答を求めたが、回答率が極めて低い状況となった。
このため、次年度以降は調査数は限定されるが、経営体に直接出向いて詳細に聞き取り調査を実施する予定。
- ・他産地・他産業との連携による労働力の確保
次年度以降も、北海道、青森県と鹿児島県の南北における労働力の連携を図っていきたい。
その中で次年度以降の取組としては
 - ・同一の収穫機械について操作スキルのアップを図る。
 - ・特定技能者について請負の形としていたが、事故などが発生した際に対応に困難が生じることが懸念されるので、転籍も検討する。